

介護保険制度の国庫負担割合の引き上げを求める意見書

我が国の高齢化は急速に進行し、介護や介助を必要とする高齢者が増加し続けている。

このような中、平成 24 年度からの第 5 期介護保険料は、高齢化の進展に伴う要介護認定者数の増加や介護報酬の改定などによる介護給付費の増加により、大幅に引き上げられる見込みである。

広島県内においても、第 5 期には第 1 号被保険者の保険料基準額が軒並み月額 5,000 円台となることが見込まれ、介護保険料の上昇が続いており、庄原市においても 5,686 円となることを余儀なくされている。

今後も介護保険サービスの利用者数は伸び続けることが見込まれ、高齢者や地方自治体の過重な負担が危惧されるところである。

よって、国におかれては、介護保険制度の長期にわたる安定的な運営を確保するため、次の事項の早期実現を強く要望する。

記

- 1 政府は、早急に財源を確保し、第 1 号被保険者の負担軽減のため介護保険財政に対する国庫負担割合を引き上げること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 24 年 3 月 23 日

広島県庄原市議会